



令和4年9月29日
～美ら島の未来を拓く～
内閣府沖縄総合事務局

「沖縄復帰50周年記念講演会」の開催について

沖縄総合事務局では、沖縄復帰50周年を記念して「沖縄振興のこれまでとこれから ～持続可能性のある強い沖縄経済を目指して～」を対面及びオンラインにて講演会を開催いたします。

記

- 1) 日時：令和4年10月13日（木）14:00～16:00
- 2) 場所：那覇第2地方合同庁舎2号館 共用D・E会議室
（住所：沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号）
※講演会は、Zoomにて同時配信いたします。
- 3) 内容：別添参照
- 4) 取材：取材可（カメラ撮りは可能ですが、講演及びWEB配信の妨げとならないよう、現場担当者の指示に従っていただきますようお願いいたします。）
※ マスク着用へのご協力をお願いいたします。
※ 体調が優れない方におかれましては、参加をご遠慮ください。
- 5) 取材申込：当日は、会場後方に記者席を15席程度確保する予定です。ご希望の方は、以下のメールアドレスあて必要事項を記入の上、送信してください。

お申込み用メールアドレス

kouen-50.j3c@ogb.cao.go.jp

メールへの記入事項

- ①報道機関名（社名）
- ②当日、取材に訪れる方の氏名

【本件連絡先】

内閣府沖縄総合事務局 総務部企画調整課 大城 建一郎

電話：098-866-0047（直通）

沖縄復帰50周年記念講演会

沖縄振興の これまでとこれから

～持続可能性のある強い沖縄経済を目指して～

令和4年

10月13日(木)

14:00～16:00

会場：沖縄総合事務局 2階 DE会議室
(那覇市おもろまち2-1-1)

参加
無料

会場(40名)&オンライン(zoom 200名)同時開催

※いずれも事前お申込みが必要です。(先着順)

※事前お申込み方法の詳細は、裏面をご確認ください。

※講演会の模様は、後日YouTubeに掲載予定です。

沖縄の本土復帰50周年を迎えた今、復帰から今日までの沖縄振興を振り返るとともに、この機会に、これからの沖縄振興について一緒に考えてみませんか。

これまでと 向き合う

名城大学大学院
国際文化研究科 教授
沖縄経済学会 会長
内閣府沖縄振興審議会 委員

講師

みやひら しげはる

宮平 栄治氏



テーマ

沖縄振興の50年を振り返る

専門とする経済の視点から、50年間の沖縄振興の歴史を振り返り、国や沖縄県が取り組んできた振興策について解説します。この機会に、皆さんも一緒に振り返ってみませんか。

これからを 考える

U&I株式会社
代表取締役社長
株式会社
上間フードアンドライフ 会長

講師

うえま よしかず

上間 喜寿氏



テーマ

今後の沖縄振興について

沖縄県の一人当たりの県民所得は未だ全国最下位の水準にあります。「稼ぐ力」強化に向けた労働生産性の向上について、この機会に、皆さんも一緒に考えてみませんか。

主催：内閣府沖縄総合事務局

講師のご紹介



名城大学大学院
国際文化研究科 教授
沖縄経済学会 会長
内閣府沖縄振興審議会 委員
みやひら しげはる

宮平 栄治氏

1961年沖縄県生まれ。
明治大学大学院博士課程満期退学。
名城大学の開学時より経済学を担当。
専門は経済政策。世界経済・日本経済の
動向と沖縄経済との関連を診断し、政策
提言を行う。
新たな沖縄振興基本方針の策定に際し
ては、内閣府沖縄振興審議会委員として、
重要事項に関する調査審議を行った。



U&I株式会社
代表取締役社長
株式会社
上間フードアンドライフ 会長
うえま よしかず

上間 喜壽 氏

1985年沖縄県生まれ。法政大学卒。
2009年、「上間弁当天ぷら店」の2代目
として代表に就任。2億の負債を抱えた状
態からの経営スタートであったが、IT等を
活用し、就任後9年で売上を1億円から6
億円へ増やすまでに成長させた。
2017年、自身の事業立て直しの経験を
もとに、企業経営のコンサルティング会社
「U&I株式会社」を設立。現在、若い経営
者の旗手として活躍。

お申込み方法（受付開始 令和4年9月30日（金）正午～）

- ※会場参加、オンライン参加いずれも事前お申込みが必要です。
- ※参加ご希望の方は、下記メールアドレス又は2次元コードから表示されるメールアドレスあて、以下の必要事項を記入の上、送信してください。
会場参加 ⇒ ①会場希望、②氏名、③電話番号、④所属、⑤メールアドレス
オンライン参加 ⇒ ①オンライン希望、②氏名、③メールアドレス
- ※お申込み受付は、先着順とさせていただきます。
- ※当参加申込手続きにかかる個人情報、当講演会の出席管理以外の目的で使用することはありません。

お申込み用メールアドレス：**50years.okinawa@gmail.com**

お申込み期限
**10/6（木）
17:00**



会場参加の方へ（事前申込手続により参加が認められた方）

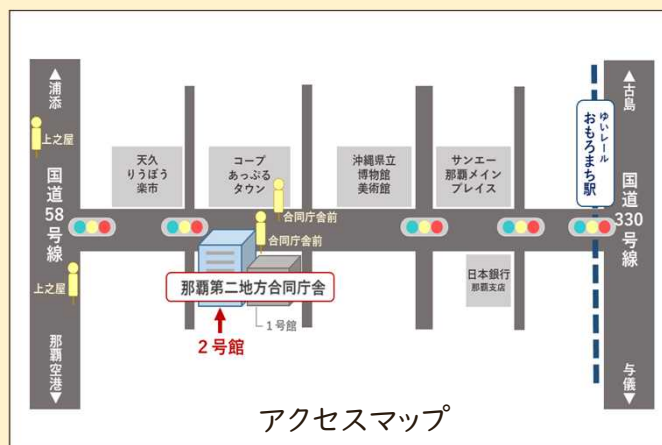
沖縄総合事務局 2階 DE会議室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎 2号館

※駐車場に限りがあるため、なるべく公共交通機関等のご利用をお願いします。

当日の注意事項について

- ◆ 発熱、せき等の風邪症状のある方におかれましては、会場参加をご遠慮ください。
- ◆ 感染症予防のため、会場内でのマスク着用をお願いいたします。



連絡先：沖縄総合事務局 総務部 企画調整課 TEL 098-866-0047

内閣府沖縄総合事務局
～美ら島の未来を拓く～



令和 4 年 9 月 2 9 日
～美ら島の未来を拓く～
沖 縄 総 合 事 務 局

「産学官連携による今後の取組の方向性 ～沖縄の観光再生と人材ビジョン～」の公表

沖縄総合事務局では、国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校による観光人材の育成に資する新コースの開設を産学官連携で推進する体制を構築するため、観光人材育成の産学官協議会を開催しました。

今般、協議会での議論を踏まえ、「産学官連携による今後の取組の方向性～沖縄の観光再生と人材ビジョン～」を別紙のとおりとりまとめましたので公表します。

今後は、とりまとめに基づき、産学官が連携し、国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校におけるDXと観光経営に関する新コース「観光・地域共生デザインコース（仮）」の開設及び内容の充実に向けた取組を進めるとともに、卒業後の更なるキャリア形成・成長を実現するための環境づくりを推進して参ります。

＜御参考：沖縄復帰50周年記念式典における岸田内閣総理大臣式辞（令和4年5月15日）＞

人材育成の充実を図るため、地域ニーズを踏まえつつ、国立沖縄高専における観光等のプログラムの新設に向けた取組を進めます。

【問い合わせ先】

沖縄総合観光施策推進室

担当：田場・大村

TEL：098-866-1812（直通）

FAX：098-860-2369

E-mail：unyu-tourism.r6j★ogb.cao.go.jp

※「★」を「@」に置き換えて送信してください。



産学官連携による今後の取組の方向性 ～沖縄の観光再生と人材ビジョン～

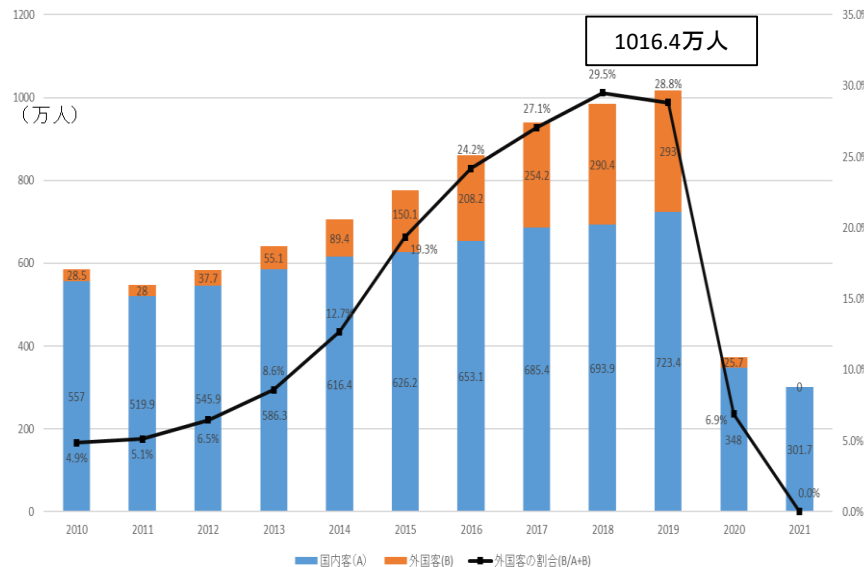
内閣府沖縄総合事務局
沖縄総合観光施策推進室／運輸部

令和4年9月

観光産業は、リーディング産業として県経済を牽引し、更なる成長が期待されている。
2019年には入域観光客数が1000万人を超えるなど順調な成長を遂げた一方、観光消費額や滞在日数が伸び悩み、さらには観光産業の生産性や賃金水準が低迷したままとなるなど、課題も顕在化。

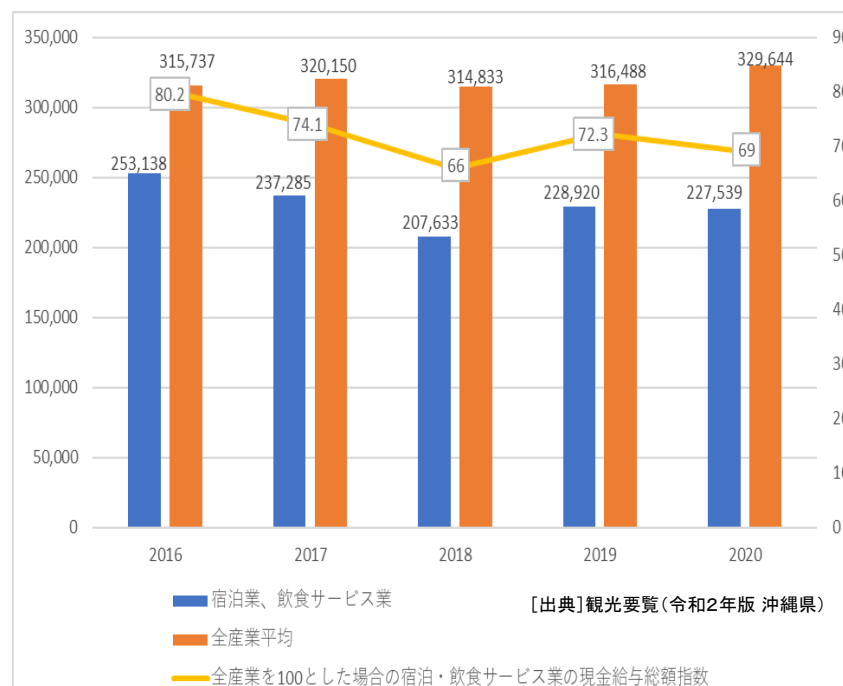
こういった状況を克服し、「世界から選ばれる持続可能な観光地」＝「未来を担う若い世代から選ばれる、誇りある仕事・地域」を実現するためには、雇用形態や処遇の改善、さらにはDXを活用した生産性の向上や今後の観光経営を牽引できる経営人財の育成や人材投資を加速することで、事業性やその付加価値を高めながら（ロイヤリティの向上×高付加価値化）、コロナ禍等外部のリスク要因に対する脆弱性を克服する必要。

図表 沖縄県入域観光客数の推移



【出典】沖縄県入域観光客統計より作成

図表 沖縄県内の宿泊業・飲食サービス業の一般労働者現金給与総額



【出典】観光要覧(令和2年版 沖縄県)

図表 沖縄県内の業種別労働生産性の比較(2016年)

	労働生産性 (万円)
全産業(公務を除く)	379.8
建設業	456.8
不動産・物品賃貸業	443.7
製造業	406.2
運輸業・郵便業	371.5
宿泊業・飲食サービス業	216.8

【出典】内閣府沖縄総合事務局経産部
「平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査 報告書」
(経済センサス活動調査・事業所等に関する集計より作成)

現状・課題

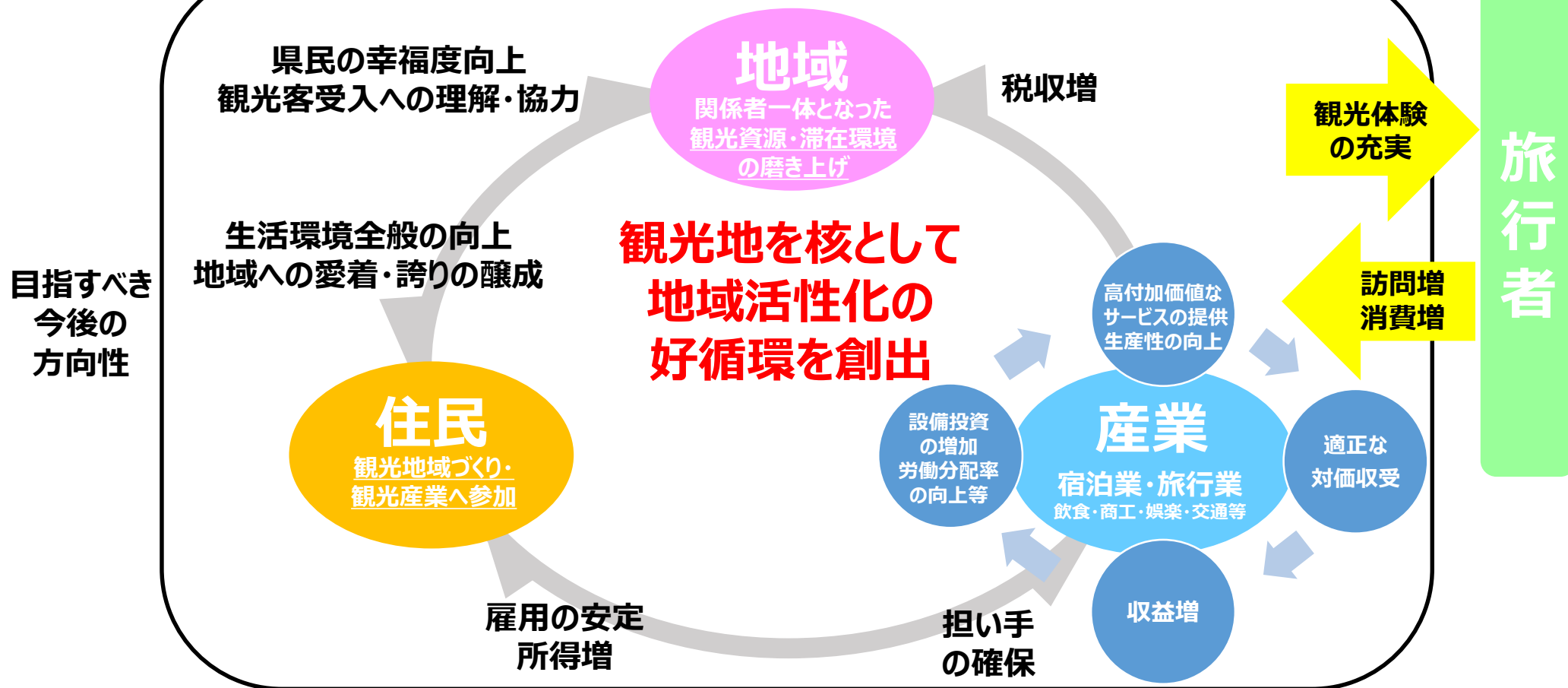
コロナ禍で観光需要が激減

旧来型事業モデルの行き詰まり

地方の観光地・産業の疲弊、稼ぐ力（人材や仕組み）の不足

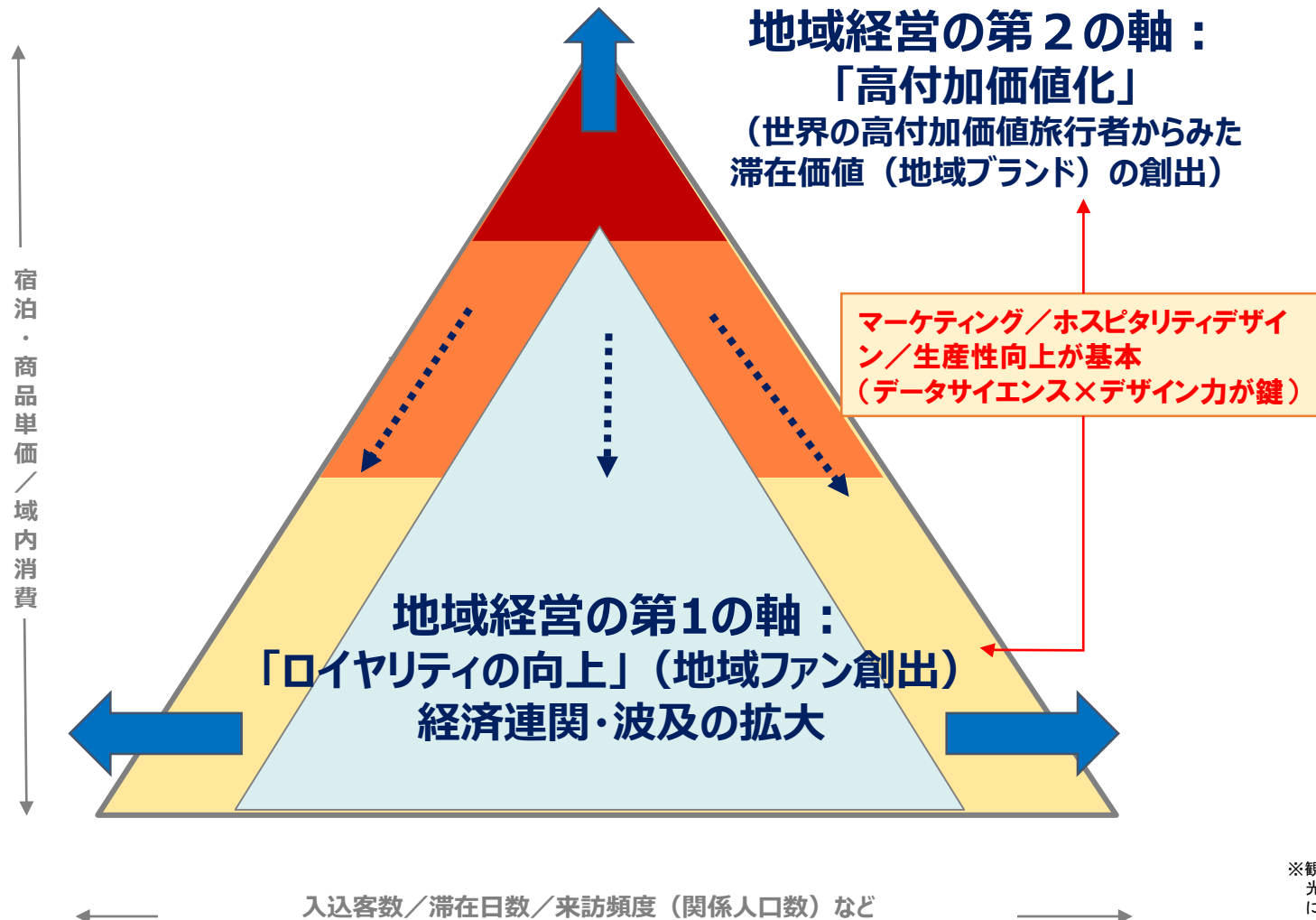
※観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」、「アフターコロナを見据えた観光地・観光産業の再生に向けて（アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会 最終とりまとめ）」に基に、内閣府沖縄総合事務局作成。

観光地の再生・高付加価値化



顧客のロイヤルカスタマー化と高付加価値化を進め、世界的滞在価値（地域ブランド）を創出。訪問頻度・滞在日数・消費額を増加させながら、地域産品の高付加価値化や販売力の強化など、地域の商業、交通、工業、農林水産業などとの連携強化を一体で図り、経済連関・波及を拡大。

この観光地経営を牽引し、高度ビジネスを実践する人材を、産学官連携で一気通貫で育成。沖縄を起点に、観光産業再生と持続可能な事業共創を加速。



✓ 域内生産額の拡大、住まう人の所得、雇用及び生活の質を向上

✓ 文化、伝統、自然、地域社会など地域に永く引き継がれた価値の持続可能性を高め、未来に継承

世界から選ばれる、
誇りある持続可能な観光地へ

永く受け継がれた地域資源を活かしつつ、国内外との知や財の新たな対流を生む。その中で、若手人材と地域の潜在力を最大限引き出しながら、それを活かせる場、さらに幅広い世代が共に学び、一層の成長を実感できる場を産学官連携で創出する。

これにより、沖縄を世界的ディスティネーションに進化させ、世界のモデルとなる持続可能な成長を、沖縄から興す。

県外や海外人材との交流と併せ、幅広い世代の『学びの循環』を創り、持続的な人材と地域の成長を促す。

今回の新コースの役割

地域社会や先輩方から
生きるための知と実践的学びを得る。

最先端テクノロジーやビジネスアイデアに触れながら、国内外や地域で活躍し、市場を牽引する企業人から実践的学びを得られ、地域協働で課題解決・事業共創にチャレンジできる環境づくり。

(例) 企業人教員によるプログラムやインターンシップ、共同研究、地域社会解決のための事業提案、コンテスト等の機会などを通じ、基本的なエンジニアリングセンスと併せ、マーケティング／ホスピタリティマネジメント／生産性向上等の基礎を学び、データサイエンス×デザイン力の向上が図られるプログラムを整備する。

**未来人材としての基本素養を習得。
自身の潜在力と可能性を知ることができる**

経営マネジメントのレベルで、知や財の対流
を起こし、知を重ね、事業性を更に高める。

国内外の企業人と、若手人材を含む県内企業人が、協働して課題解決・事業共創にトライでき、共に成長を実感できる環境づくり。

(例) 若手起業家、地域金融、メディアなどの参画の下、それぞれの強みやネットワークを生かしながら、幅広い世代が共に学び、また先輩起業家の助言を得ながら切磋琢磨できる(「起業家が起業家を生み育てる」)プラットフォームを整備する。

**高度マネジメント人材として
社会に貢献する喜びと
自身の成長を実感できる**

経営者として、自身の力を試し、
更なる成長と自己実現を実感できる場を創る。

地域住民や内外の企業と共創・連携しながら、最新のテクノロジーやビジネスアイデアをビジネス実装し、地域全体の付加価値を向上させるような事業を実践できる環境づくり。

(例) 持続可能性を高めながら、滞在価値を世界的価値に高めうる事業に対し、戦略的な投資やエリアブランド、必要な人材やリソースを提供するような地域経営体制(高度DMCや地域戦略ファンドなど)を整備する。

**経営人として
世界をリードする
オープンイノベーションが
実現できる**

【産学官で育てるべき人材像】

- ◇地域戦略を構築し、多様な関係者との連携の下、地域全体の面的な高付加価値化や経営効率化を実現することで、沖縄の持続可能な観光地経営を牽引できる人材。
- ◇生産性向上や高付加価値化などを通じて顧客との関係性の質を高め、沖縄の観光業界の稼ぐ力を強化できる人材。

地域社会の実課題、そして最先端テクノロジーやビジネスアイデアに触れながら、国内外や地域で活躍し市場を牽引する企業人から直接実践的学びを得られるプログラムの造成、地域や企業と協働し、課題解決・事業共創にチャレンジできる環境づくりを行う。

沖縄高専※（名桜大学とも連携）

産官による支援の下、データサイエンスの援用力×デザイン力の向上が図られるプログラムを整備する。

沖縄県内の実際のフィールドを舞台として、観光地が抱える課題解決や新たな付加価値の創出などの実践学習を実施する。

- ✓ 高専の強みであるモノづくりやデータサイエンスの知識に加え、マーケティング、ホスピタリティマネジメント、経営などの基本素養を学習できるコースを設計。
- ✓ 企業人教員によるプログラムを造成。さらに、インターンシップ、地域社会の実課題解決のための実践学習や共同研究、コンテスト等の機会を産業界と連携して創出。
- ✓ 他地域の高専や大学、企業人とも協働。全国の最先端の取組や多様な地域の事例に触れる機会を提供し、複眼的な学びやシステムデザイン力を強化。

実践人材の効果的育成、
質の高い観光地経営や
地域課題の解決を、
産学官連携で実現。

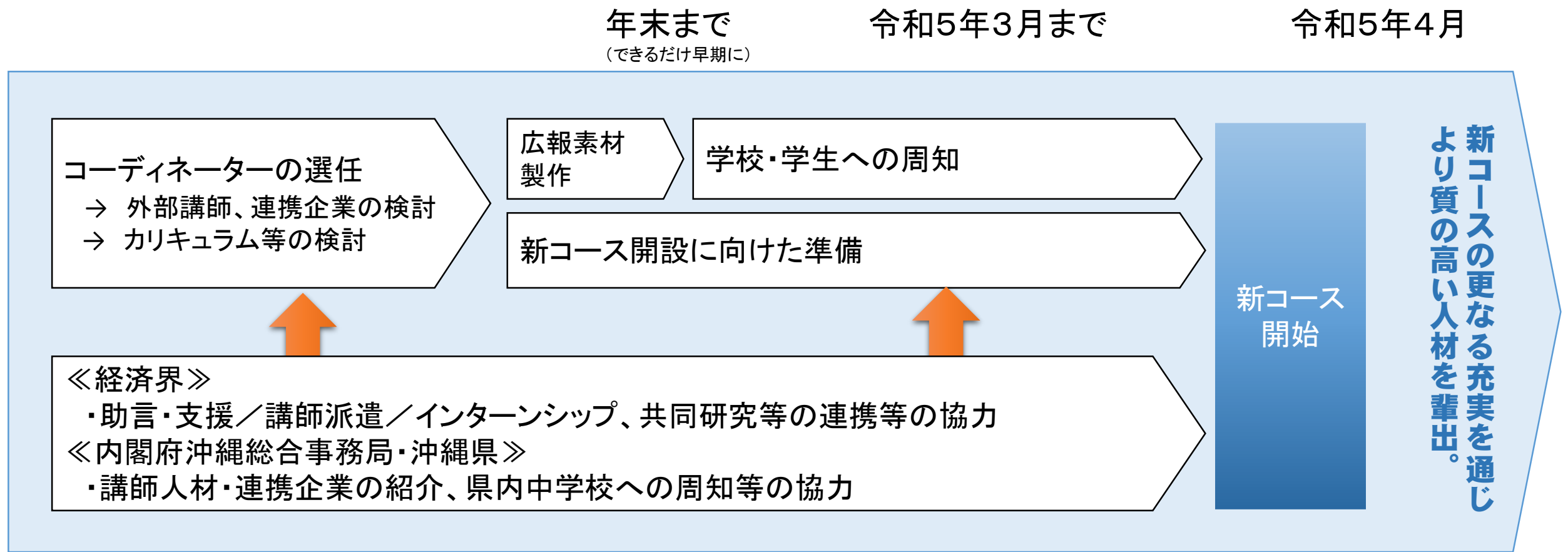
産業界（観光業界、経済団体）

- ✓ 求められる素養の分野や習得すべきレベルを特定。コース設計について、助言・支援。
- ✓ 企業人教員を派遣。インターンシップ等の環境を提供。地域・ビジネス課題解決のための共同研究、コンテスト等の機会を提供。
- ✓ 就職説明会への参加。

沖縄総合事務局、沖縄県

- ✓ 人材育成にかかる県外での好事例や政策の方向性について情報提供。
- ✓ 市場を牽引している優れた県内外の企業人（講師人材）の紹介や地域の協力取付けを支援。
- ✓ 持続的に新コースの運営と発展が図られるよう、コース開設後も産学官によるフォローアップの場を継続。

新コースの開設・更なる拡充に向けた産学官連携での支援



- ◆ 新コース開始後も、より質の高い人材が輩出されるよう、産学官でフォローアップ。必要な支援を継続実施。
- ◆ 卒業後の更なるキャリア形成・成長を実現するための環境づくりについて、産学官で更なる具体化を進める。
(大学院レベルの教育環境の拡充に向けた方策、県・国内外の起業家・経営者の知の交流が生まれ幅広い世代が共に学びを得られる場づくり、先輩起業家・経営者や金融の助言を得ながら質の高い事業を共創できる環境づくり、など)

背景

- 高専制度創設から60年が経過、これまで各地域の産業を支える高度技術者の育成に寄与してきた。一方、人口減少やSociety5.0時代における産業構造の大きな変化に対応し、教育内容を高度化していく必要がある。(教育の高度化)
- 地域連携を基盤として、地域ニーズに応じた柔軟な分野融合教育システムを構築していく必要がある。(地域連携と柔軟な学び)
- 「第6次沖縄県観光振興基本計画」が策定・始動する令和4年度を節目に、**沖縄県が今後目指す産業発展を支える人材育成を沖縄高専で実施(地域からの期待の具現化へ)**

課題

- 地域と共に地域課題を見直し、サステナブルな地域人材育成と地域創成に繋がる戦略が必要。
- 地域ニーズの的確な把握とそのための産学官の連携強化が必要(産業界からの人的協力を含む)。
- 連携強化を図る上で、当該地域の高専と地域のベクトルの合致(サステナブルな活動)が重要。

目的

沖縄県の観光資源であるヘルス・ネイチャーに、**沖縄高専の生物資源・IT・航空・機械等と組み合わせ、①産学官連携による地域創成に繋がる(専門)×(ビジネス)⇒イノベーション人材を輩出する「観光・地域共生デザインコース」を開設する。②地域で必要となる新しい事業創出(地域創成)も目指す。③この産学官連携による継続的な人材育成と地域への輩出、事業創出の両輪のスキーム(沖縄モデル)を他高専に展開する。**

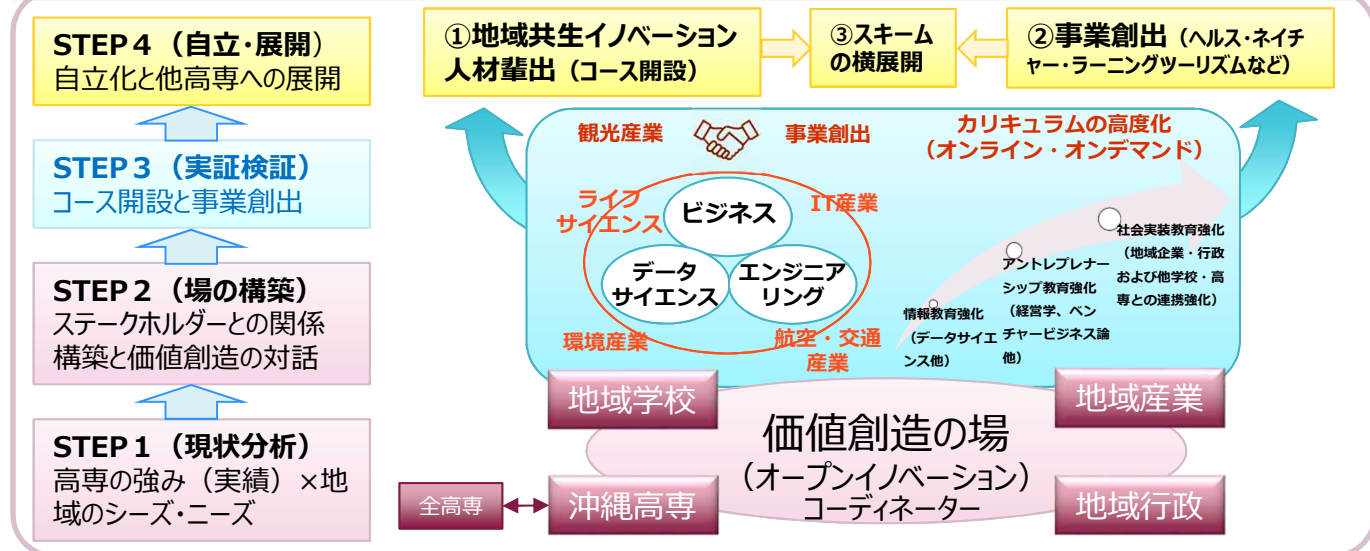
沖縄高専の強み



事業概要

- 「観光・地域共生デザインコース」の開設(令和5年度入学者からコース履修を開始予定)
- 地域ニーズに柔軟に対応するために、産学官共同の協議の**オープンイノベーションの場**を構築し、**コース立上、事業創出に向けた活動に繋げる。**
- 沖縄高専に配置するコーディネータは、汲み取った地域ニーズに応じた、カリキュラム構築・運営支援、国内外インターシップ、アントレプレナーシップ教育、共同研究開発等の調整や、自立化に向けての活動を行う。

地域共生スキーム構築(沖縄観光産業イノベーション人材育成を通じて)



国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校新コース開設に向けた期待

○瀧辺 美紀（沖縄経済同友会代表幹事）

- ・観光 DX 人材の育成は不可欠。高専の新コースでは、机上だけでなく、交流の機会を増やしていただきたい。交流する中で、何が必要かを感じて提案できる人材をぜひ育てていただきたい。
- ・観光産業を魅力的に感じてもらうためにも、観光は成長産業、グローバル産業であることを明確に打ち出す必要がある。学生にこのようなことを伝える機会があれば私も経営者が行って説明するなど産学官挙げて取り組んでいきたい。

○下地 芳郎（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー会長）

- ・しっかりとした構想ができていますので、あとは実践あるのみ。キーワードは産学官。県内のみではなく、県外、海外の産学官との連携というのももう一つのキーワード。この取組を高専だけではなく、県内全ての高等教育機関が連携して互いのプログラムに活かしていくようになれば、沖縄観光の大きな発展に繋がると思う。

○與座 嘉博（一般社団法人日本旅行業協会沖縄支部長）

- ・高専の取組が成功事例となり沖縄に優秀な人材をたくさん集められるような状況に持って行くための協力は一切惜しむことなく、業界としてできることやしていきたい。

○稲垣 純一（一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター理事長）

- ・支援をしっかりとすれば沖縄社会全体の潮流が望ましい方向に向かっていく。ただし支援が充実しすぎて自発的な行動が損なわれ、鈍ることがあってはいけない。個人のチャレンジ精神を引き出せて、社会全体としていい方向に向かっていくというような支援の仕方を皆で考えていかなければいけない。

○崎山 喜孝（一般社団法人全国旅行業協会沖縄県支部長）

- ・観光人材育成は重要だと思っている。イノベーションの観点だけではなく即戦力になるような人材育成も検討いただきたい。

○齊川 慶一（一般社団法人沖縄県ホテル協会副会長）

- ・ホテル業界はこの取組に大いに期待する分野である。ホテルが魅力ある職場ということとを在学中に OJT やインターンなど通じて学ぶことができれば、ホテルへの理解も深められるのではと期待している。
- ・また、次代を支える若い世代の先駆者として、高専卒の学生が一人でも多くホテル業界に入社していただくことにより、AI や DX を駆使してホテルなど企業自体の価値向上に寄与し、最終的には地域の活性化を図ることに繋がるものと期待している。

- ・今後、再び、インバウンドなど海外からのお客様が増えれば増えるほど、国際性が求められる訳であり、在学中にマネジメントスキルのみならず、ホスピタリティマネジメントをより一層系統立てて学ぶカリキュラムについても導入を検討していただければ幸い。

○内田 晴長（一般社団法人美ら島観光施設協会長）

- ・我々の業務は人材ありきの業務であるため今後の発展と構築を期待している。

○砂川 昌範（公立大学法人名桜大学長）

- ・地域共生デザインコースの創設に大変期待している。名桜大学と沖縄高専は単位互換制度を基盤とした国内交流協定大学である。名桜大学は来年から国際観光産業学科を新設するが、国際観光産業学科のカリキュラムと高専のデータサイエンス教育のノウハウを融合する形で双方の学生の教育と自治体や企業等の社会人を対象とした大学院編入学などのリカレント教育を通して、人材育成に貢献できればと考えている。
- ・高専のコース新設はあくまでもスタート。これからも高度な人材育成のために産官学あげて、取り組んでいくことが必要。

○大城 清剛（沖縄県文化観光スポーツ部 観光振興課長）

- ・高専の取組は非常に期待のもてるものだと感じた。沖縄県としても今後観光人材の育成に向けてできることを産学官で連携してしっかり取り組んで行きたい。

○星 明彦（沖縄総合事務局運輸部長）

- ・産学官連携を通じ、若手人材が潜在力を最大限引き出し、成長を実感できる環境をつくることで、沖縄の観光再生に取り組んでまいりたい。

※産学官連携による観光人材育成意見交換会における出席委員ご発言より要約